

世田谷区精神保健相談員(会計年度任用職員)募集要領

1 職務内容

- (1) 支援等が必要な未治療・治療中断等の精神障害者等(疑いのある者を含む。)への訪問支援や医療・福祉サービスの利用支援等に関すること。
- (2) 措置入院等の精神障害者等が必要とする場合の退院後支援計画の作成及び退院後支援の調整等に関すること。
- (3) 区長同意による医療保護入院者への訪問支援に関すること。
- (4) その他精神保健に係る業務に関し、所属長の指示する事項。

2 応募資格

以下の条件を全て満たす者とする。

- (1) 精神保健福祉士、保健師又は公認心理師の資格又は免許を有する者
- (2) 精神保健に係る実務経験が5年以上ある者
- (3) 地方公務員法等の欠格事項に該当しない者(別表参照)

3 勤務条件

- (1) 任用期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
※勤務実績等を考慮し能力実証を行った上で、翌年度に再度の任用をする制度があります。
- (2) 勤務日数 月16日(原則として、土曜日・日曜日・祝日が休みです。)
- (3) 勤務時間 1日7時間 午前8時30分から午後4時30分まで
(休憩時間は、原則12時から13時)
※原則超過勤務はありませんが、公務のために緊急の必要がある場合、所定の勤務時間以外に超過勤務をお願いすることがあります。超過勤務を行った場合は、超過勤務手当(相当する報酬)を支給します。
- (4) 勤務場所 世田谷保健所健康推進課または、各総合支所保健福祉センター健康づくり課(5か所)のいずれか
※再度任用時に勤務場所が変更(異動)となる場合があります。また、任用期間の途中で他総合支所保健福祉センター健康づくり課等への出張勤務となる場合があります。
- (5) 報酬 ①報酬月額(令和7年度現在)286,046円(地域手当相当分含む。)
②期末手当 一定の要件を満たす場合、期末手当を支給
※常勤職員の給与改定に応じて、変更する場合があります。
※交通費別途支給(月額上限55,000円)
- (6) 社会保険等 健康保険(東京都職員共済組合)、厚生年金保険、雇用保険の適用があり

ます。

- (7) 公務災害補償等 公務災害補償等の適用となります。
- (8) 休 暇 年次有給休暇その他条例等に規定する休暇等の制度があります。
- (9) 身 分 地方公務員法第22条の2第1項第1号に基づく一般職の非常勤職員
(会計年度任用職員)
- (10) そ の 他 ①地方公務員法上の服務に関する規定が適用となり、これに違反した場合は懲戒処分等の対象となることがあります。
②勤務場所は、原則敷地内禁煙です。

4 募集人数 若干名

5 選考方法及び日程

第1次選考 書類選考

第2次選考 面接選考(令和8年2月6日(金)予定)

※面接選考の詳細については第1次選考結果通知に記載し通知します。

6 選考結果

第1次選考結果 令和8年 1月23日(金)頃発送予定

※第1次選考結果は、合否に関わらず全員の方に郵送します。令和8年1月30日(金)を過ぎても結果通知が届かない場合は、お問い合わせください。

第2次選考結果 令和8年 2月13日(金)頃発送予定

※選考結果に関する問い合わせには、一切回答いたしません。

7 申込方法

「世田谷区精神保健相談員採用選考申込書兼履歴書(写真貼付)」及び免許証(精神保健福祉士、保健師又は公認心理師)の写し、「世田谷区における勤務経歴等確認票」、「欠格事由に関する申告書」を郵送または持参してください。

郵送申込 :	令和7年12月22日(月)～令和8年1月9日(金)【必着】
持参申込 :	上記郵送申込期間の月曜日から金曜日
	※年末年始(12月29日～1月2日)を除く
	午前8時30分～午後5時

※ご提出いただいた申込書類の返却はできませんので、予めご承知おきください。

※「世田谷区精神保健相談員採用選考申込書兼履歴書(写真貼付)」やその他の添付書類に記載の個人情報については、世田谷区個人情報保護条例および同施行規則に基づき適正に取り扱い、世田谷区精神保健相談員(会計年度任用職員)採用選考および採用事務の目的を遂行するために使用します。

8 問い合わせ・応募書類提出先

世田谷保健所健康推進課こころと体の健康担当

〒154-0017 世田谷区世田谷4-24-1 城山分庁舎1階

電話 03-5432-2947

FAX 03-5432-3102

9 その他

本募集は令和8年度予算が成立し、予算の配当がなされることが条件となります。

別表（「2 応募資格（3）」関係）

【地方公務員法第16条（欠格条項）】

次の各号のいずれかに該当する者は、条例で定める場合を除くほか、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない。

- 1 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- 2 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- 3 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、第60条から第63条までに規定する罪を犯し、刑に処せられた者
- 4 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

※ 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者は受験できません（心神耗弱を原因とするもの以外）。